

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,126,120株
株主数	2,884名

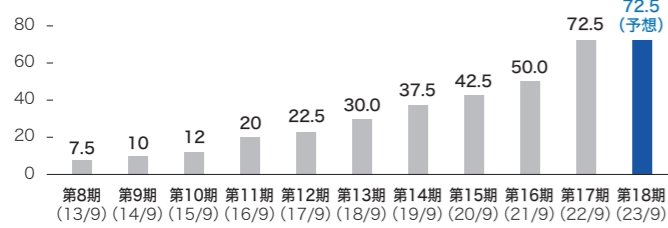
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	1,109,792	18.1
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
有限会社ピーシー	170,000	2.7
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2
第一生命保険株式会社	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式141千株(2.3%)があります。

配当金の推移

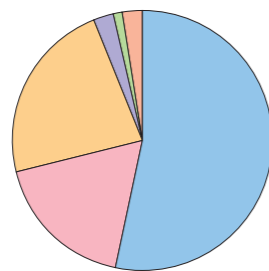
(単位：円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

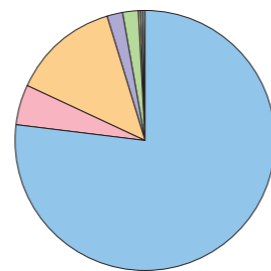
所有者別株式数比率 (%)

個人	53.53%
金融機関	17.85%
その他国内法人	22.70%
外国人	2.44%
証券会社	1.18%
自己株式	2.30%



所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	77.05%
5単元以上10単元未満	5.06%
10単元以上50単元未満	13.38%
50単元以上100単元未満	1.80%
100単元以上500単元未満	2.05%
500単元以上1,000単元未満	0.21%
1,000単元以上	0.42%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

〔証券コード：2498〕

STANDARD

TEL：03-6311-6641 FAX：03-6311-6642

メールアドレス：ir@oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

oriconhd 検索



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人(兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載を行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

Contents

- 1…トップメッセージ
業績は堅調に推移
- 3…トピックス
開発途上国を中心とする
海外の国家的プロジェクトに貢献
- 4…重点化プロジェクト・レポート
- 7…社員座談会[海外]
- 11…INFORMATION

オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

Business Report

第18期 第2四半期のご報告 >> 2022.10.01 - 2023.03.31

STANDARD

証券コード：2498



海外

東南アジアを中心に開発途上国で高まるインフラ需要に対し、日本の優れた技術力が求められています。そんな中、道路や橋梁を始めとして様々な分野でビジネスを展開。上流から下流まで、総合事業を推進しています。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ

業績は堅調に推移

ビジョンである「社会価値創造企業」の実現に向け、
昨年策定した2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第18期第2四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2022年11月に2030年ビジョン・中期経営計画を策定しました。スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

受注高、売上高、 営業利益は堅調に推移

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であります。政府予算執行の時期ずれや民間大型案件の契約の時期ずれにより、当第2四半期連結累計期間における受注高は209億60百万円(前年同四半期比6.9%減)となりま

した。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は180億43百万円(同54.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、390億4百万円(同14.2%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は412億70百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は36億87百万円(同30.3%増)、経常利益は33億12百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億64百万円(同22.9%増)となりました。

中期経営計画に基づき、国内・海外市場において 事業創造・拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企業」の実現に向け、基本戦略である「変革(チェンジ)」「革新(イノベーション)」「挑戦(チャレンジ)」に基づき、事業の総合化・事業経営や、DXを推進しております。当第2四半期では、事業創造・拡大に向け、次に示すような成果をあげることができました。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」では、奈良県田原本町にて、全国初となるECI方式を導入し、橋梁の予防保全型維持

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ(現:オリエンタルコンサルタンツホールディングス)連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。



管理や舗装・道路付属物の計画的維持管理を包括的民間委託で推進しており、土木学会が主催する「2022年度インフラメンテナンスチャレンジ賞」を受賞いたしました。今後も、道路ストックの維持管理に多くの課題を抱える基礎自治体において、このような課題解決のための取り組みを強力に支援いたします。

「水管理・保全」では、茨城県守谷市と、上下水道関連コンサルタント業務を含む長期(10年間)の拡大型包括委託に関する業務委託契約を日本で初めて締結いたしました。今後も様々な官民連携を展開し、DXによる行政マネジメント支援を通してインフラ施設の安定的かつ効率的な運営に貢献いたします。

「交通」では、AI技術を活用した交通事故分析手法が、国土交通省が主催する「令和4年度インフラDX大賞 優秀賞(工事・業務部門)」を受賞いたしました。今後も、この技術を活用するとともにさらなる技術開発に取り組み、安全・安心な交通社会の実現に貢献いたします。

「地方創生」では、道の駅「まえばし赤城」が開駅いたしました。基本計画段階から事業者を選定し、設計・建設・運営を同一事業者が担う、日本初の計画付き事業者公募により採択されました。本道の駅を拠点として、群馬県前橋市が進める文化や自然環境を大切にしたいスローシティのまちづくりに貢献いたします。

海外市場におきましては、「海外総合事業」では、案件形成調査から設計、施工監理まで携わった「モンゴル国 新ウランバートル国際

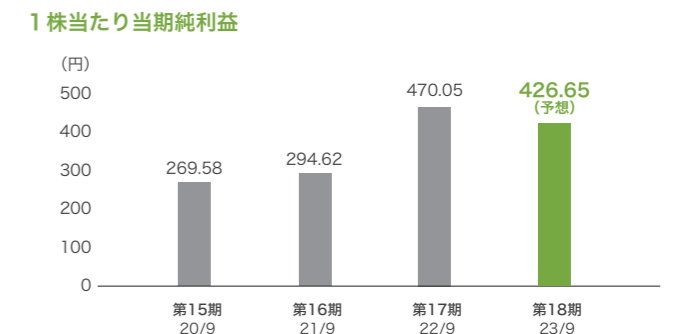
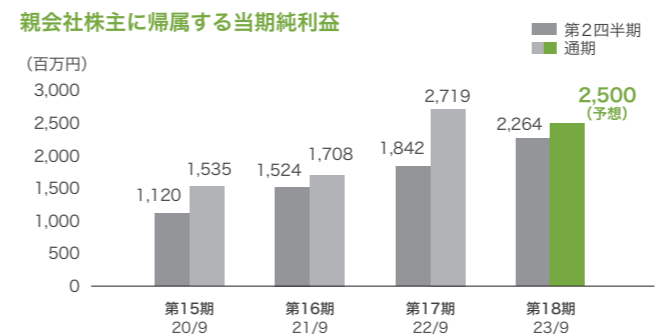
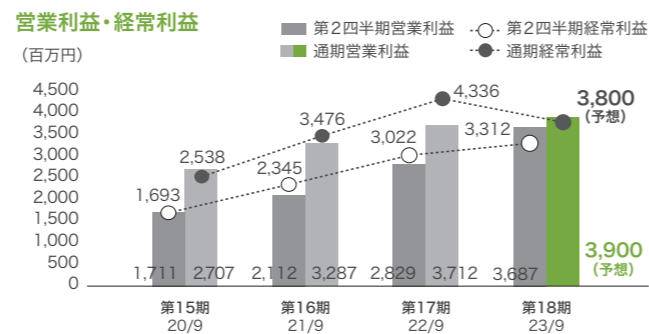
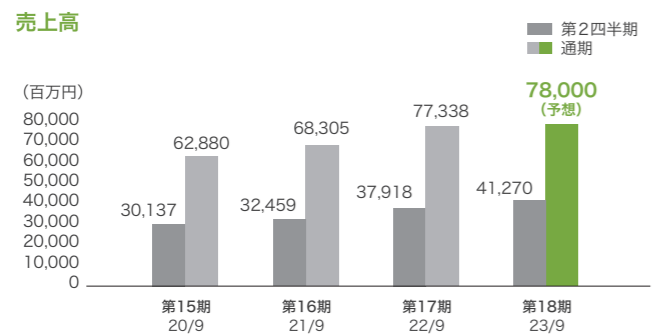
空港建設プロジェクト」が「令和3年度土木学会 技術賞」と「FIDIC Project Awards 2022 優秀賞」を受賞いたしました。

「民間事業」では、インドネシア共和国大使館およびPT Mass Rapid Transit Jakartaと、公共交通指向型開発(Transit Oriented Development, TOD)投資フォーラムを共催いたしました。また、同日、PT Mass Rapid Transit Jakartaと、ジャカルタ特別州のTODにおける事業創出戦略提携に関する覚書を締結いたしました。今後、TOD促進における信頼されるパートナーとして、引き続きインドネシア国の発展に貢献するとともに、TODを通じて住みよいまちづくりを支援いたします。

「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、 より一層の社会貢献を推進

当社グループでは4月に、昨年の82人に続き110人の新卒社員を迎え入れました。新たな仲間と共に、「社会価値創造企業」に向けて、2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、更なる成長を目指します。そして、当社のミッション(使命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

第18期 第2四半期 財務ハイライト



海外の国家的プロジェクトに貢献 開発途上国を中心とする 世界の人々の暮らしを支える社会環境基盤の整備にむけて

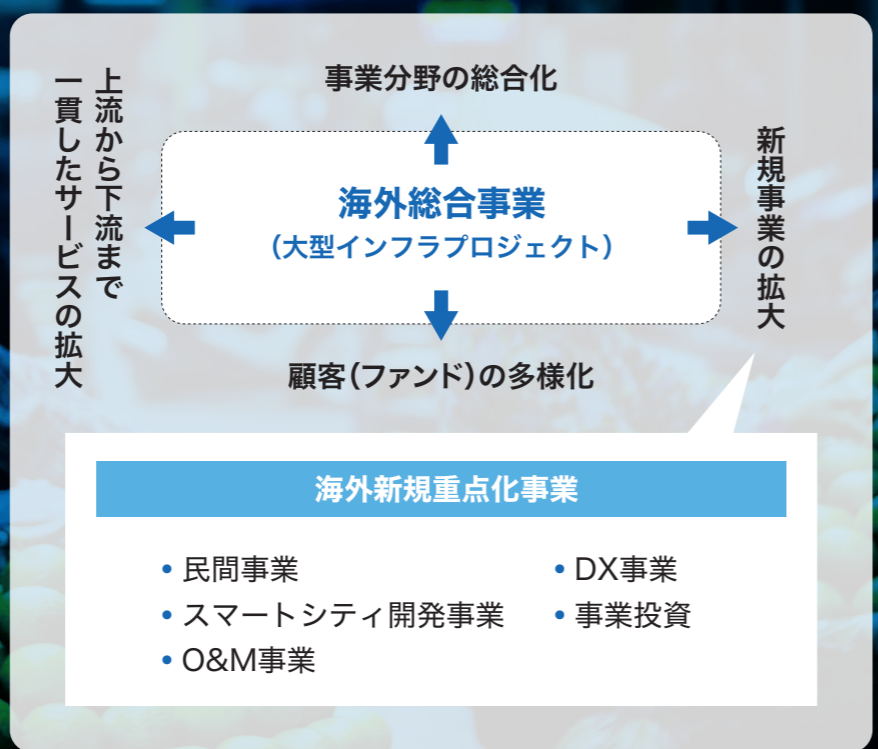
海外総合事業を軸に、事業分野の総合化、 上流から下流まで一貫したサービスや新規事業の拡大、 そして顧客(ファンド)の多様化を推進

海外では、アジアやアフリカなど開発途上国におけるインフラ整備の需要が高まっており、日本企業の優れた技術・ノウハウの活用や資金調達力が求められています。

このような状況の中、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、海外市場のリーディングカンパニーであるオリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、社会経済基盤の整備に関する国家的プロジェクトに対して、豊富な海外実績・経験とネットワークを活かして上流から下流まで全面的に参画しております。この総合事業を軸に、計画段階から設計、施工、運営・維持管理まで一貫したコンサルティングサービスを展開することで、インフラ開発の最適化を図るとともに、事業を拡大していきます。

また、民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資の5つを重点化事業として位置づけ、戦略に基づき、事業創造・拡大を推進しています。さらに、従来のODA、コンサルタント業務のみならず、海外政府関係機関や民間など顧客の多様化を推進。また、現地法人や拠点などの強化により、グローバルな人材による多様なサービスを展開いたします。

今後もオリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、海外事業に積極的に取り組み、世界の人々の暮らしを支える社会環境基盤の整備に貢献してまいります。



重点化プロジェクト・レポート



01 インドネシア共和国 ジャカルタ都市高速鉄道建設事業

“オールジャパン”で鉄道インフラを輸出した初の事例

インドネシアのジャカルタ首都圏では、近年の急速な経済発展に伴い、人口が年々増加。自動車・オートバイの登録台数も増え、交通渋滞が続く状況でした。インドネシア政府は渋滞緩和を目指し、日本政府との二国間による「ジャカルタ都市高速鉄道南北線建設事業」を開始しました。

1996年から調査を開始。2013年8月にはフェーズ1の工事がスタート。地下・高架の土木工事、鉄道システムの構築や軌道工事、車両の調達まで、すべてのパッケージを日本企業が受注した、初のオールジャパン海外鉄道プロジェクトとなりました。2019年3月に開業し、渋滞時には車で2時間以上かかっていた移動時間を、地下鉄を利用することで28分に短縮できるようになりました。

現在はフェーズ2の基本設計・入札支援と施工監理に加えて、東西線の基本設計・入札図書作成も実施しています。また、「ジャボデベックLRT事業」の施工監理や「ジャボデベック鉄道の輸送力増強事業」における設計・入札支援・施工監理、新たにジャプロLRT延伸プロジェクトの入札支援・施工監理にも着手しており、今後もジャカルタの鉄道整備に貢献し続けていきます。

外部表彰

- FIDIC Project Award 2021優秀賞
- 第4回JAPANコンストラクション国際賞 国土交通大臣表彰
- 令和元年度土木学会賞 技術賞(II)



早朝の5時30分から深夜12時まで運行し、多くの市民が利用する。



2019年3月24日に行われた開通式には政府要人も多数参列した。



02 ベトナム社会主義共和国 ラックフェン国際港アクセス道路建設事業

ベトナム最長の海上橋を含むアクセス道路を建設

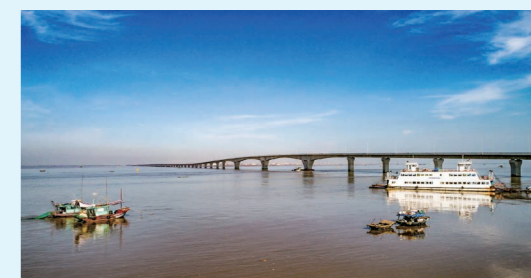
ベトナム国北部の海岸沿いには、同国北部地域の経済活動を支える主要港としてハイフォン港とカイラン港がありますが、両港のコンテナ取扱可能容量は合計で4,000万トンにとどまり、経済成長に伴う貨物需要をまかなうのは厳しいと予想されていました。また、コンテナ船の大型化への対応が難しいため、新たな大水深港整備が課題となっていました。そこで、大型国際港湾「ラックフェン港」と港へのアクセス道路が建設されることになり、オリエンタルコンサルタンツグローバルが参画しました。

「ラックフェン港アクセス道路」は、延長5.4kmのベトナム最長の海上橋を含む、全長15.6kmの道路です。オリエンタルコンサルタンツグローバルは、設計、入札支援、施工監理などのコンサルタント業務を実施しました。最新の橋梁技術の導入、大規模な軟弱地盤の改良など難易度の高い建設工事でしたが、日本の優れた建設技術とマネジメント力を活かし、橋梁部分は13ヶ月という短期間で完成させました。

「ラックフェン港アクセス道路」は2017年9月2日に開通。新国際港と合わせて、ベトナム国の経済発展と国際競争力の強化に貢献しています。

外部表彰

- FIDIC Project Award 2019優秀賞
- 令和元年度土木学会賞 技術賞(II)
- 平成29年度土木学会賞 田中賞
- 平成29年度プレストレストコンクリート工学会賞 作品賞



ラックフェン港につながる、全長15.6kmのアクセス道路。



開通式に参加するグエン・スアン・フック元首相(右から3番目)とオリエンタルコンサルタンツグローバル社長米澤栄二(左から2番目)。



03
—
モンゴル国
新ウランバートル国際空港建設事業

環境や利用者への負荷に配慮した国際空港を建設

モンゴル国の首都・ウランバートルにはもともと国際空港がありましたが、地理的な制約により十分な離発着回数と安全性が担保できず、就航率は極めて低い状況でした。そこで、「新ウランバートル国際空港」を円借款を活用して建設することに。設計から開港後の運営まで日本企業が携わる“オールジャパン”体制による一大プロジェクトとなり、オリエンタルコンサルタンツグローバルは設計と施工監理を担当しました。

施工時の搬入・搬出土量を最小限にし、施設内のエネルギー使用量を抑えた構造にすることで、環境負荷に配慮。また、ユニバーサルデザインをコンセプトに、視覚・聴覚が不自由な方が使いやすい案内サインや、車いす利用者用トイレなどを設置しました。階層の移動が生じない導線により、旅客の負担も最小限となるよう工夫されています。

本事業はモンゴル国でも高く評価され、長年従事した前田公博プロジェクトマネージャーには、モンゴル国大統領より「ナイラムダル(友好)勲章」が授与されました。

外部表彰

- ・FIDIC Project Award 2022優秀賞
- ・令和3年度土木学会賞 技術賞(Ⅱ)



6つの搭乗橋を備えており、年間200万人の乗降が可能。



前田PMに授与された勲章と賞状。



多目的トイレ



04
—
インド共和国
ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設事業

国際会議や文化交流の拠点となりうるコンベンションセンターを建設

3000年の歴史を持つ世界最古のリビングヘリテージ[※]であるヴァラナシ市は、宗教や文化の中心として発展し、2015年にはUNESCOの音楽都市にも認定されています。しかし、これら伝統的文化や歴史に関する活動について、発信・交流・伝承するためのインフラが不足していました。そこで2015年12月の日印首脳会談をきっかけに、「日印友好の象徴」として、日本が無償資金協力で「ヴァラナシ国際協力コンベンションセンター」を建設することになりました。

オリエンタルコンサルタンツグローバルは共同企業体の幹事会社として、本プロジェクトの調査・設計から施工監理、開業後の劇場の運営・維持管理の技術支援までのコンサルティング業務を担当。工事期間中は新型コロナウイルスの感染が拡大し一時中断も余儀なくされたものの、無事に工事を終了することができました。

本センターはモディ首相が叡智の象徴になるよう「ルドラクシャ(菩提樹の実)」と命名。この「ルドラクシャ」で国際会議や文化・芸術行事などが開催され、ヴァラナシ市の知的・芸術的な人材交流と人的資源の開発、観光業による経済発展につながる事が期待されています。



センター内には、インド国内有数の舞台機構設備を備えた1200席規模のメインホールと舞台機構設備を有する。



開所式ではモディ首相(中央)が叡智の象徴として「菩提樹」を植樹した。

※リビングヘリテージ(Living Heritage):有形無形を問わず「有効活用されている文化遺産」の総称。



05
—
コンゴ民主共和国
都市交通マスタープラン策定・実施促進プロジェクト

交通渋滞解消を目指し、中長期的な計画を策定

コンゴ民主共和国の首都キンシャサでは、市街地への極度の人口集中が進んでおり、長年の内戦と政情不安により交通インフラの未整備や不十分な維持・管理が続いていたため、交通需要に対しての供給や輸送力が追いついていません。そこで、キンシャサ市は2040年を目標年次とする長期的な開発ビジョンと、2030年を目標年次とする開発プログラムを示した都市交通マスタープラン(PDTK)を策定し、2019年にはキンシャサ州議会において公式な都市交通マスタープランとして承認を得ました。

2021年からは都市交通マスタープランの実施を促進するための能力強化プログラムを実施しています。マスタープランの実施に向けた組織体制の確立を目指し、2022年5月にはマスタープランの実施を促進するための2種のダッシュボード[※]を一般に公開。これにより、多様な現地組織間で情報を共有し協調を促すことが期待されています。加えて、インフラ整備のための都市開発と公共交通の運行改善に資するパイロットプロジェクトにより、様々なセクターに跨る組織の能力強化を図っています。これらの活動により、都市交通マスタープランに基づいた着実なプロジェクト実施の促進に貢献しています。



現在の幹線道路の様子。乗合バスで渋滞する中、歩行者は信号がない横断歩道を渡っている。



ダッシュボードの一例:交通調査の結果から人の動きや交通ネットワークを可視化。



合同調整会議には、中央政府、地方政府、日本側の関係者が一堂に会して行われる。

※ダッシュボード:地図やグラフ等の多様なデータをオンライン上で可視化するツール。



06
—
フィリピン共和国
台風ヨランダ災害復旧・復興計画

被害を受けた地域で、日本の復興経験を活かして支援

2013年11月、超大型台風ヨランダがフィリピンを直撃。地域によっては90%の家屋が崩壊し、死者・行方不明者は約8,000人にのぼりました。これを受けてJICAは、台風上陸直後から緊急援助を開始しました。

その中でオリエンタルコンサルタンツグローバルは、最も被害の大きかったレイテ島とサマール島沿岸地域の早期復旧・復興や災害に強いコミュニティ形成の支援などの緊急復旧復興プロジェクトを主導しました。この活動の中で、東日本大震災の被災地である宮城県東松島市の協力で、日本の復興経験と教訓をフィリピン関係者と共有し、総合土地利用計画や実践的な避難計画の主体的な策定に繋がっています。また、短期的な被災地域住民の生計向上に資する活動として日本の技術を現地仕様に変えて導入し、人材育成にも取り組み、高い評価を得ました。

台風ヨランダの被災から約1年後には大型台風ルビーがフィリピンを直撃しましたが、支援地域で犠牲者は出ませんでした。災害対策の有効性が高く認知され、フィリピン全土で土地利用計画ガイドラインが改定されるなど、政策改善にも寄与しています。

外部表彰

- ・第13回JICA理事長表彰



地域住民とともに復興計画を検討している様子。



無償資金協力で建て替えを行ったマラブット市庁舎。

グループでの連携を深め、 豊かな暮らしの基盤をつくり 開発途上国の成長をサポート

オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、主に開発途上国における道路や橋梁、地下鉄などの交通インフラの設計、研究開発に必要な施設の整備、成長を促進する都市開発のマスタープランの策定、持続可能な交通手段の導入など、様々なプロジェクトに取り組んでいます。豊富な海外実績を持つオリエンタルコンサルタンツグローバルを中心として、6つのグループ会社の力を合わせ、その国に住む人々の豊かな暮らしに貢献しています。今回は、海外案件に関わった6名の社員に、仕事のやりがいや連携する上での利点と課題、目標についてお話をうかがいました。

専門分野の異なるグループ各社で連携し、 開発途上国の生活基盤の構築に貢献

——まず、担当したプロジェクトの概要とご自身の業務をお聞かせください。

阿部 インド共和国の鉄道事業をメインに携わっており、代表的な例として、インドのデリー首都圏を走行しているデリーメトロの施工管理を実施しました。この案件には、インドで初となる都市NATM工区^{※1}が含まれており、本邦技術を活用した技術支援にも携わりました。このデリーメトロが成功したことを受けて、バンガロールなど他の大都市圏でメトロ建設が着手され、その後のインド国にメトロ建設ブームが巻き起こるきっかけとなりました。私は、特に現場の安全・環境対策の改善に積極的に関わっています。発端は、デリーメトロの施工中に当社管理工区外で大きな死亡事故が発生したことです。「安全性が世界一」と言われている日本から派遣されているエンジニアとして、何か貢献できないかと考え、日本の大学が開発した計測技術を用いた安全管理に着手しました。「安全は工事現場で働く全ての人の命と周辺住民を守るためのものである」ということを実証するため、安全対策を大々的にアピールし、地域住民や作業員へのアンケートも実施。安全管理の

向上に関するデータもインターネットで公表して、本邦技術を用いた安全対策が社会に及ぼす影響を検証しました。加えて、インド国内や海外のメトロ公社を招き、安全のワークショップを開催し、テレビ番組の取材も積極的に受け入れ、日本の「質の高いインフラ事業」を紹介する事例となりました。

黒田 西アフリカ屈指の大都市へと成長しつつあるガーナ共和国のクマシ都市圏。ここを経済活動かつ物流の要衝とするべく、持続的な成長と開発を目指すことになりました。そのため、中長期的かつ包括的な戦略計画と、それに基づく土地利用計画や各セクターの開発計画の策定が求められていたのです。このプロジェクトでは現況を分析し、将来ビジョンの設定と開発戦略の作成、そしてクマシ都市圏の総合的な都市開発マスタープランの策定を行いました。プロジェクト全体のマネジメントはオリエンタルコンサルタンツグローバルが行い、私は水供給分野に携わりました。具体的には、水供給分野の開発戦略、実施計画等を策定。人口に比例して需要が増加している都市部に関しては、既存施設の有効利用と能力拡張を計画しました。一方、人口密度の低いエリアにはコミュニティ給水として井戸を開発することになりました。また、健全経営のための収入確保の施策を提示し、長期的に安定した給水を行える水供給ネットワークの整備計画を作成しました。

小林 マーシャル諸島共和国の首都マジュロにあるアマタ・カブア国際空港のターミナルビルは、1970年代に米国の支援でつくられました。今回はこのビルの建て替えを受注。オリエンタルコンサルタンツグローバルが全体の統括を行い、私たちエイテックは、現況把握のための平面図の作成と、ビル周辺のマンホール類・地物の調査を担当しました。その中で私は、GNSS測量^{※2}の計画から観測、データ処理までの主担当、測量作業全般に取り組みました。また、現地でのオリエンタルコンサルタンツグローバルとの連絡窓口や、空港職員とのやり取りも行いました。

志賀 タイ王国では、1990年代に日本から第2世代のシンクロトロン放射光施設が寄贈され、研究開発インフラの一つとなっています。ただ、タイ政府がさらなる研究開発を推進していく中で、学術・産業界では、高エネルギーで高輝度かつ多様な用途があるX線へのニーズが高まっていました。そこでタイ政府はJICAに対して、円借款による第3世代放射光施設を整備できるかどうか可能性を検討することを依頼したのです。この案件では、オリエンタルコンサルタンツグローバルがプライムコンサルタントとなり、アサノ大成基礎エンジニアリングは常時微動計測と地質調査を行う「自然条件調査2」を担当しました。放射光施設では電子ビーム軌道の安定性が重要になるため、計画地の振動特性を調べることは非常に重要です。地震国の日本では常時微動計測の技術は広く普及しているものの、タイでは地震が少なく、ほとんど使われていません。ただ、現地の大学に計測機器はあったので、専門技術者として現地での計測・解析の指導と品質管理を行いました。

原口 マーシャル諸島でEV（電気自動車）を導入するための実証実験にかかる準備調査として、システムエンジニアとして参加。オリエンタルコンサルタンツグローバルがプロジェクト全体の仕様設計作成や実地調査等を担当し、リサーチアンドソリューション側はEVのソフトウェア仕様の設計と、ソフトウェア関連の技術サポートに従事しました。その中で私はEVの市場調査を行い、世界銀行からの資料をもとにソフトウェア仕様の草案を作成。その後、EV事業者が仕様書の要件を満たしているかの検討と技術サポートを実施しました。

武笠 バングラデシュ人民共和国の主要幹線道路とインド北東州をつなぐ、連結道路の整備を円借款で行いました。設計期間は1年間で、対象となったのは新設橋が1橋、架け替えが17橋の18橋。新設したのはモドゥモティ川に架けるもので、フェリーで数時間かけて川を渡っていたのが、数分で移動できるようになりました。この案件では、オリエンタルコンサルタンツグローバルはプロジェ

クトの幹事会社、オリエンタルコンサルタンツは橋梁技術者のポジションで参加し、私は設計業務と施工監理を担当しました。

言葉の壁や国による違いを乗り越え、 日本国内で培った経験を海外でも活かす

——業務に携わるなかで、やりがいや喜び、もしくは苦勞を感じた出来事をお聞かせください。

志賀 私の場合は国内からの技術提供だったので、現地に行って研究者や技術者と直接意見交換をすることはできませんでした。それでも、Web会議によって意思疎通は十分図れたので、円滑に業務を遂行できたことは達成感につながりました。また、タイの科学技術の発展に欠かせない施設の計画に携われたことはやりがいになりました。常時微動計測は日本では普及しているものの、



member

座談会参加メンバー紹介 次のページに続きます[計6名]



株オリエンタルコンサルタンツグローバル 執行役員
ORIENTAL CONSULTANTS INDIA PVT. LTD. 取締役会長
阿部 玲子

在職中に海外留学を経験。その後インド国を中心にメトロ事業に従事。インド現地法人取締役社長を経て、取締役会長に就任。NHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」など、メディア・雑誌に多数出演。



株中央設計技術研究所
東海支店水道技術部 次長
黒田 俊雅

入社後は本社工道部にて、主に水道事業の基本計画や経営計画の立案、浄水場・送配水場等の水道施設の設計業務に従事。その後、2015年より現在の東海支店に異動し、同様に水道業務を担当。

※1 周囲の地盤がトンネルを支えようとする保持力を利用して、安定化を図りながら施工する方法を採用した区間

※2 航法衛星から発射される信号を用いて行う測定のこと



一般的なインフラ整備事業で使用される頻度は低く、専門技術者も多くありません。そのため、社内にいる経験者から知見を集めたり、様々な研究論文を読んだりして知識を深めたことで、自らの研鑽にもつながりました。

原口 私もWeb上でのやり取りがメインで、英語もあまり理解できなかったため、打ち合わせ時点では認識の齟齬は多々あったと思います。ただ、オリエンタルコンサルタンツグローバルの方の

協力もあり、最終的には仕様書の草案を作成できました。国のプロジェクトで自分の考えた仕様書の草案がベースとなって進んでいくことにプレッシャーもありましたが、やりがいになりました。

武笠 海外業務で詳細設計を担当するのは初めてでしたが、国内で培った経験を大いに活かせたと思います。また、国内業務では経験できないような、18もの橋梁を設計・施工管理するという大きなプロジェクトに携われてうれしいです。担当する範囲はしっかりと分業化され、設計に自分の想いを取り入れられる分責任もありますが、計画・設計した橋が目前で出来上がっていく様を見られたときは達成感がありました。

阿部 デリーメトロは総延長350kmを超えて市民の足として普及し、女性が安心して利用できる公共交通機関としても認知されたことで、デリー都市圏で女性の雇用が飛躍的に向上しました。加えて、既存の鉄道が時刻通り来ないことが当たり前だったインドで、地下鉄が時刻通り発着することで、“オンタイム”の文化を根付かせました。その国の環境や文化にまで影響を及ぼすインフラ輸出に関わることができる、それがコンサルタントとしての“やりがい”だと思っております。また、自らが関わった案件がその国の工事安全文化向上の大きなターニングポイントになったことは、仕事を続けていくうえでのモチベーションにつながりました。

黒田 ガーナは日本とは生活様式がまったく異なるため、国内業務での水道事業計画の設計思想が通用しない部分も多々あります。計画を策定するにあたって、新たな視点で切り込む必要があり、今までにない体験ができてとても刺激的でした。

小林 日本との環境の違いには戸惑うことも多いですよ。空港のターミナルビルには、測量に必要な既設の基準点(既知点)が満足になかったため、既知点を使わない測量を初めて行いました。また、GNSS測量に必要な直交座標系が現地になく、新たに設定するという経験ができたのもよかったです。

——海外事業において、グループ会社で連携することの利点と課題をお聞かせください。

黒田 グループ各社はそれぞれの分野で多くの技術と経験を培ってきており、各社が持つスキルを活かして総合的なプロジェクトに取り組めることが大きな強みだと思います。私が参加した都市計画マスタープランも、複数分野の技術者が協働して計画を策定していく必要がありました。それぞれが持つ力を結集して一つのものを作り上げる過程は、国内業務では経験してこなかったもので、とても勉強になりました。

小林 そうですね。今回依頼をいただいたオリエンタルコンサル

タンツグローバルには測量の技術者がいないようなので、グループ内でも測量技術に長けた当社と連携することで、それぞれの強みを活かせたと感じます。こういった業務は現地企業に頼むのが基本とお聞きしましたが、今後も機会があれば、今回のように積極的に声をかけていただきたいですね。

原口 これまで培ってきた技術や経験が、海外の事業でも役に立ったと実感できたことは、これからの業務の励みにもなりました。ただ、私は今回はWebでの参加でしたが、プロジェクトによっては長期的な滞在が必要になるケースも出てくると思います。その際に積極的に手を挙げられる人員がいるかどうかは、今後の課題になるのではないのでしょうか。

武笠 どの会社にもどのような人材がいるかを把握して、必要な人を迅速にピックアップできれば良いと思います。また、オリエンタルコンサルタンツ単独だと、今回参加したような円借款による大きなプロジェクトを幹事会社として動かせる能力や人材がないのが現状です。そのため、オリエンタルコンサルタンツグローバルと連携し、様々な業務を経験することが重要だと考えています。

阿部 私が実施したプロジェクトにおいて、海外案件専門のオリエンタルコンサルタンツグローバルと、日本国内での豊富な地下部設計や高い施工管理能力を持つオリエンタルコンサルタンツが協働した結果、地下鉄案件を成功に導くことができました。連携する利点はたくさんあるのですが、一方でグループ会社の経歴や職員の業務経歴の不足が課題となることもあります。例えば、本人の能力・実力は問題ないのに、海外プロジェクトの応募条件で求められる条件がクリアできずに案件に従事できない……。そんな現象が起こるのです。海外案件では、従事する業務に関連する学歴や業務経歴が明確に求められるので、グループ各社は戦略的に経歴を積み重ねる必要があります。また、グループ会社間の情報交換の場も少なく、案件形成に向けた協力体制が不十分なことも課題ですね。グループ会社に海外案件情報について伝えるべく、教育や研修の場を設けることも必要かと思えます。

志賀 時間とともに各社の技術者や取り組み内容も変わっていくため、定期的に人材や技術に関する情報をアップデートし、現状を知ることができれば、連携はより深まりそうです。過去の海外プロジェクトの成果をもとに、国内技術者も参加しやすい仕組みは少しずつグループ内にできていますから。

グループ会社で連携して取り組むような海外プロジェクトを増やすべくこれからも邁進

——今後取り組みたいテーマや目標をお聞かせください。

阿部 開発途上国では、新規のインフラ事業を実施するために、“借款”と言う形で借金をします。彼らは新規の技術を導入することには非常に熱心で、新規の技術は導入したいが、借金は抑えたい。“技術”と“コスト”のバランス感覚も必要となります。また、技術の導入と併せて、その国に見合った形で管理手法も進めなければなりません。それらを調整していけるのがコンサルタントであると考えています。社会そのものを変える力のあるインフラ事業に積極的に参画し、世界一と言われている日本の安全管理をもっと魅力的な形で紹介したい。メディア等も活用しながらクライアントの興味を惹きつける、そんな案件形成をOCHDグループ全体で進めていきたいと思っています。

武笠 オリエンタルコンサルタンツグローバルが中心となってグループ各社を巻き込み、海外事業を実施する能力を向上させることが急務です。そのためにはまずは経験することが大事なので、グループ間出向などの人事交流も活発にして経験者を増やしていく必要があると考えています。自分としては、橋梁のエンジニアとして、強みを活かせるプロジェクトに参画し、海外のインフラ整備に貢献していきたいです。

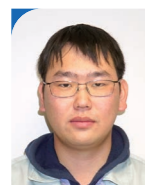
原口 リサーチアンドソリューションは海外事業への参画が少ないので、後輩たちが「自分も参加したい」と思えるようにしたいと考えています。今回取り組んだEV事業は、世界的にも動向が注目されているもの。今後も機会があれば関わりたいと思います。

小林 エイテックも海外業務経験が少なく、今回のプロジェクトメンバーも全員が海外は初めて。得られた経験を活かし、今後も積極的に連携を図りたいと考えています。私は入社4年目で経験がまだまだ浅いので、国内外問わず精進していきたいと思っています。

志賀 世界が混沌としている今だからこそ、知恵や工夫を凝らして多くの人々が安心して生活できる基盤づくりをサポートすべきだと思います。また、脱炭素社会に向けた省エネや再生エネルギーに関するプロジェクトは、技術者集団として取り組む義務のあるテーマだと思っているので、今後チャレンジしたいです。

黒田 ガーナで実施したのは全体計画策定だったので、水道施設の設計業務も経験してみたいですね。国内とはまた違った、新たな視点や知見が得られるのでは、と思います。また、海外のプロジェクトの場合は、複数の分野を横断したものになることも多いと思うので、交通や電力など専門外の分野にも興味を向け、全体像をつかめるような知識を身につけていきたいと思っています。

——本日はありがとうございました。



株式会社エイテック
西日本支社 空間情報調査部

小林 護

2019年入社。新卒で入社して以来、写真測量を中心に各種測量作業に従事。入社4年目に海外業務に初めて抜擢される。



株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
国際推進室 室長

志賀 剛

地盤技術者として30年の経験を活かし、海外プロジェクトに携わる。東南アジアやアフリカ等での技術指導を通して世界中のローカルソイルを調査。近年は地中熱ヒートポンプ等の普及にも取り組む。



株式会社リサーチアンドソリューション
福岡支社 システム開発部システム開発4G プロジェクトリーダー

原口 聖哉

自治体用のCADパッケージシステム開発に従事後、GISを活用したソリューション開発に取り組む。近年はGISに限らず自治体、民間向けの受託開発のソリューションを展開している。



株式会社オリエンタルコンサルタンツ
海外事業部

武笠 誠

関東、静岡、中部支店で橋梁の業務に従事後、本社およびGC事業本部(現:OCG)に異動。その後再び関東支店構造部で勤務し、2016年から海外事業部に配属となる。

Award

コンゴ民主共和国での技術支援で インフラメンテナンス プロジェクト賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

公益社団法人土木学会が毎年発表しているインフラメンテナンス賞。2022年度は、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが携わったコンゴ民主共和国での「マタディ橋保全計画及び維持管理能力向上プロジェクト」がプロジェクト賞を受賞し、2023年2月27日には表彰式が行われました。

道路鉄道併用吊橋であるマタディ橋はコンゴ川を渡河する唯一の橋梁であり、首都キンシャサを結ぶ交通の要衝となっています。周辺住民にとっても無くてはならない橋梁で、2023年5月には完成40周年を迎えます。建設当初は日本人がパナナ・キンシャサ交通公団(OEBK) 総裁として常駐し、維持管理に関する技術移転を行っていました。しかし、1991年に発生したキンシャサ暴動による政情不安のため、日本からの援助は中断。日本人エンジニアから吊橋建設と維持管理の技術を学んだOEBKの職員は、様々な困難に見舞われながらもデータベースの作成・更新を行い、日々の点検と維持作業を続けることで橋を守ってきました。

2012年に日本の援助が再開してからは、本州四国連絡橋公団で開発されたケーブルの最新防食技術が導入されるなど、マタディ橋の長寿命化と高度な維持管理技術の移転が進んでいます。今後も既存インフラの補修技術と維持管理の重要性を伝えていくことで、同国のインフラがより長く安全に使用し続けられるよう支援していきます。



コンゴ民主共和国のコンゴ川を渡河するマタディ橋



表彰状を受け取る、道路技術部の大春 宏一郎さん

Award

マニラ首都圏地下鉄事業でDXを推進し、 Bentley Digital Awards 2022優秀賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

インフラ分野のソフトウェア企業であるBentley Systems社が、自社のソフトウェアを活用して優れた成果をあげたインフラプロジェクトを表彰する「Bentley Infrastructure and Going Digital Awards」。2022年は、300件を超える応募の中から㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが携わる「フィリピン国マニラ首都圏地下鉄事業」が優秀賞を受賞しました。

フィリピン共和国で経済の中心となっているマニラ首都圏は人口1,300万人を擁し、経済の急速な発展と一極集中により、交通混雑が悪化の一途をたどっています。これを解決するために大都市鉄道事業を集中的に実施するなかで、フィリピン政府はDXを積極的に推進しています。

延長34kmのマニラ首都圏地下鉄事業は、2028年の開業を目指して工事が着々と進行しています。本事業の施工監理業務において、Bentley社のプロジェクト管理システムを活用して設計照査や文書管理等を実施。また、BIMやVRといったデジタル技術を組み合わせることでプロジェクト管理全体をDX化し、効率的かつ安全安心な事業推進に努めています。

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルでは今後も最新のデジタル技術を活用し、安全・安心・効率的なインフラ整備を行います。そして、鉄道整備を通じて当該国のCO2削減に寄与していきます。



式典でプレゼンテーションするJose Lorenzo Afableさん



(上) VR空間におけるマニラ首都圏地下鉄車両基地内の鉄道研究所
(右) シミュレーターを運転するドゥテルテ元大統領

Award

AIによる交通事故分析手法を活用した事例が 国交省のインフラDX大賞優秀賞を受賞

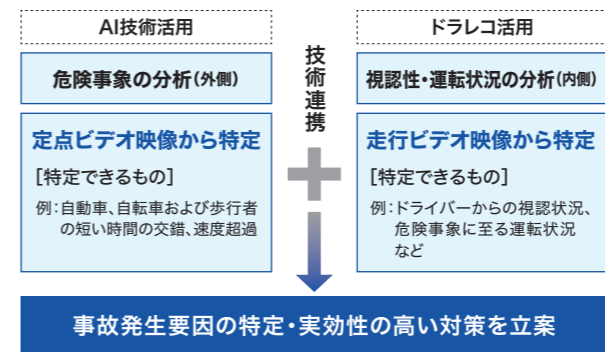
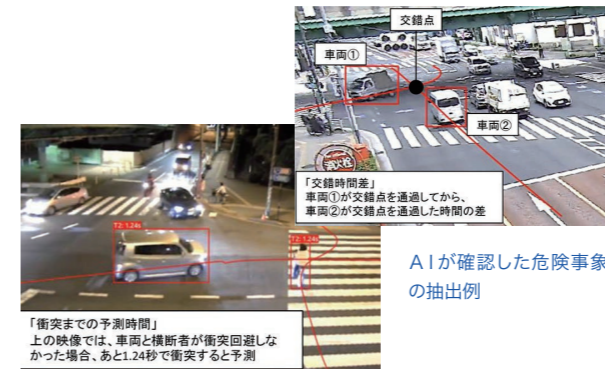
㈱オリエンタルコンサルタンツ

国土交通省は、インフラ分野におけるデータとデジタル技術を活用した優れた実績を表彰する「インフラDX大賞」を令和4年度に創設しました。

この度、㈱オリエンタルコンサルタンツは、「R3東京国道管内交通事故対策検討業務」におけるAI技術を活用した交通事故分析手法で工事・業務部門の優秀賞を受賞しました。

従来の危険事象の抽出は、人が目視で行うために相当な時間を要しており、精度にも課題がありました。AI技術を活用することで、膨大なビデオ映像データを目視観測の5分の1程度の時間で処理することができます。また、これまでの事故データに基づいて指標を設定しているため、客観的で正確な危険事象の抽出が行えます。さらにドライブレコーダーによるドライバーの視認性や運転状況の分析を組み合わせることで、事故発生要因を網羅的に抽出。事故の発生メカニズムの全容を解明できるようになり、より実効性の高い対策を立案することが可能となります。

このように、AI技術を使った交通事故分析手法を活用することで、特に交通事故件数が減少しない交差点等に対して、効果的な事故対策を行うことが期待できます。今後も、この技術を展開するとともにさらなる開発に取り組み、安全・安心な交通社会の実現に貢献していきます。



AI技術とドライブレコーダーの連携による事故発生要因の分析手法

Award

田原本町での道路ストックの維持管理手法が インフラメンテナンス チャレンジ賞を受賞

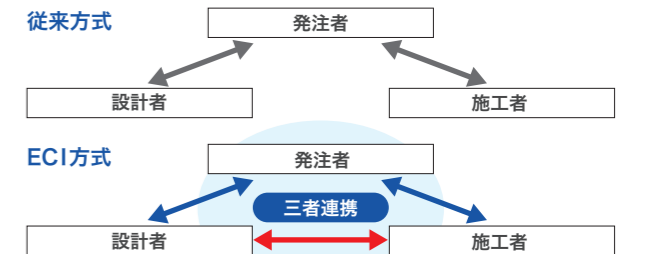
㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツは、奈良県田原本町、大阪公立大学とともに、「2022年度インフラメンテナンスチャレンジ賞」を受賞しました。この賞は、地域インフラメンテナンスに寄与したものや、創意工夫によりインフラメンテナンスに対するステークホルダーの意識を向上させた取り組みを表彰するもので、田原本町の維持管理において、「道路ストック包括的民間委託」を導入した手法を実践したことが表彰の対象となりました。

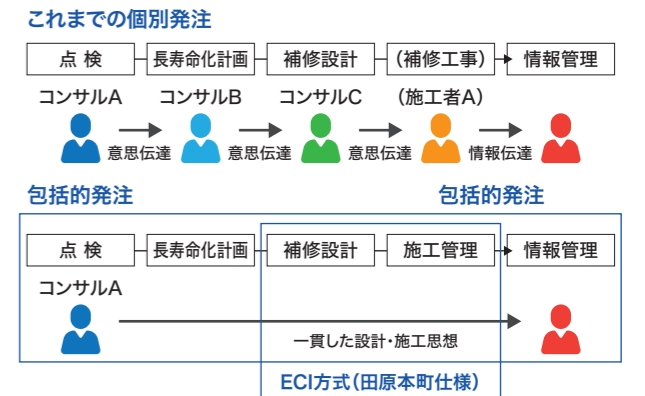
これまでの委託業務は個別発注で行われており、設計思想が施工者に正しく伝わらなかったり、事業の長期化や品質の不確実性、コスト・発注者負担の増加等の課題が発生していました。そこで田原本町において、2つの課題解決策を講じました。1つ目は、設計段階から施工者が事業に参画し、発注者、設計者、施工者が連携することで円滑な事業推進を図るECI方式(田原本町仕様)の導入。そして2つ目は、点検から情報管理までの包括的発注の導入です。これらにより、工期短縮や品質向上等を実現し、効率的な事業推進を可能にしました。

田原本町では、DX技術を活用した舗装・道路附属物の点検や診断業務について、令和6年度から5年サイクルで包括的民間委託を行う予定です。㈱オリエンタルコンサルタンツはこれからも、道路ストックの維持管理に課題を持つ基礎自治体に対して、解決のための取り組みを強力に支援し、社会価値の創造に寄与していきます。

■ECI方式における三者連携のイメージ



■個別発注と包括的発注の違い



Development

設計から施工、維持管理段階まで一貫した3次元モデルを活用できるシステムを開発

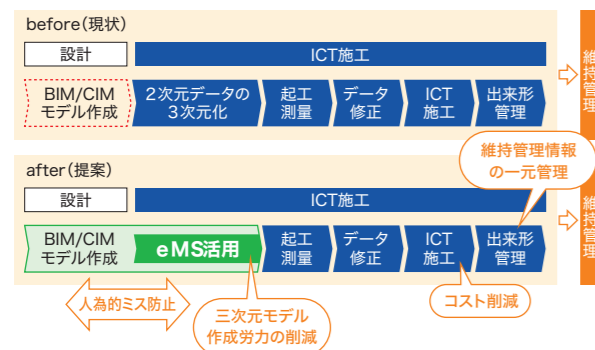
㈱オリエンタルコンサルタンツ/㈱エイテック

土工部のICT施工では建設会社が3次元モデルを作成しており、設計段階のBIM/CIMモデルは活用されていないのが現状です。また、設計区間と施工区が異なる場合や、工事用道路等の施工ステップが発生する場合は、3次元モデルをさらに加工する必要があるため、建設会社では対応できないことがあり、ICT施工を推進する上での阻害要因となっていました。

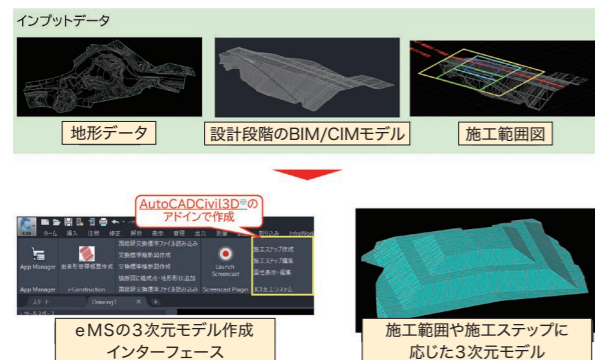
そこで、㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱エイテックは、設計段階で作成したBIM/CIMモデルをICT施工の条件に応じて変換できる「土工部ICT施工データ変換システムeMS(Earthwork Management System)」を開発。このシステムでは、施工区や施工ステップに応じて施工範囲を指定し、法面勾配等の基本条件を入力するだけで、ICT施工用の3次元モデルに変換することが可能です。様々な現場条件におけるICT施工において、工事コスト縮減や建設会社の労力削減、人為的なミスの防止が実現します。

また、盛土材料特性の登録機能を使えば、施工段階の品質情報を維持管理段階に引き継ぎ、供用後の変状原因の特定や的確な対策を行う上での有用な情報を一元管理できます。今後このシステムの活用を進め、BIM/CIMモデル・情報を施工段階、さらに維持管理まで活用し、i-Constructionの推進に貢献します。

■eMSを活用した場合のICT施工のイメージ



■eMSによる3次元モデルの変換イメージ



Project

守谷市の上下水道施設管理に関する10年に及ぶ包括業務委託契約を締結

㈱オリエンタルコンサルタンツ/㈱中央設計技術研究所

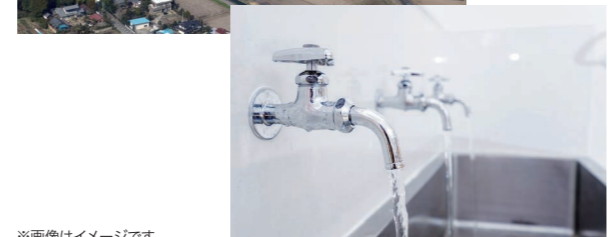
㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱中央設計技術研究所は、㈱ウォーターエージェンシーを代表企業とする共同企業体に構成員として参画し、茨城県守谷市と「守谷市上下水道施設管理等包括業務委託」に関する契約を締結しました。運用管理・保守点検を担う㈱ウォーターエージェンシーと、コンサルティング業務を担当する㈱オリエンタルコンサルタンツ・㈱中央設計技術研究所が連携し、効果的な事業運営を行うことが狙いです。上下水道施設管理に関する包括業務委託期間は一般的に5年間ですが、本契約は令和5年から15年の10年間。コンサルティング業務を含めた包括業務委託をこれだけ長期間で実施するのは日本初のことです。

業務内容としては、運転管理や保守管理業務、修繕業務、廃棄物管理業務に加え、コンサルタント業務として計画・設計・施工監理も行います。予算項目を横断した効率的な運営管理を実施することで、事業費を削減。そして、コンサルタント業務を通じて交付金や補助金を適切に活用することを目指しています。維持管理情報に基づく効果的な修繕計画、ストックマネジメントやアセットマネジメント計画を立案する際には、DX技術を用いることで高度化・効率化を図っていきます。

㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱中央設計技術研究所は、今後も様々な官民連携を展開し、DXによる行政マネジメント支援を通して、公益施設の安定的・効率的な運営に貢献します。



茨城県守谷市



※画像はイメージです

Project

日本初の「計画付き事業者公募」で計画を進めた前橋市の道の駅「まえばし赤城」がオープン

㈱オリエンタルコンサルタンツ

2023年3月21日、㈱ロードステーション前橋上武が事業者として参画している道の駅「まえばし赤城」がオープンしました。

開駅式には主催者代表の山本龍前橋市長をはじめ、清水真人国土交通省大臣政務官、群馬県知事代理として真庭宣幸県土整備部長、周辺6自治体の首長、そして本事業の関係者である各種地元団体の代表等の方々が出席しました。

「まえばし赤城」は、基本計画段階から事業者を選定し、設計・建設・運営を同一事業者が担う「計画付き事業者公募」により採択された日本初の事例となっています。ロードステーション前橋上武は㈱ヤマト、㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱オリエンタル群馬が出資する特別目的会社で、「まえばし赤城」の事業者としてPFI特定事業契約を締結。「独立採算型PFIと公設民営の複合型」の事業手法で整備が行われています。

「まえばし赤城」のコンセプトは「モノ×コト×ヒト」の交流拠点です。日本一、市民に愛される道の駅として、「買う」「食べる」「リラックス」「遊ぶ」「交流・体験」の5つの楽しみ方を提案し、前橋・赤城で1日中楽しめる施設を目指しています。施設内には農畜産物直売所や温浴施設、観光案内所等を設置しており、飲食・物販を行う17店舗が営業を行います。㈱ロードステーション前橋上武は「まえばし赤城」を拠点として、出店事業者や地元生産者等と共に、前橋市が進めるまちづくりに貢献していきます。



提供：株式会社ロードステーション前橋上武

道の駅「まえばし赤城」の全景



提供：前橋市

(左)開駅式で行われたテープカットとくす玉割りの様子
(下)利用客で賑わう農畜産物直売所



会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	795,186千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行/三菱UFJ銀行/三井住友信託銀行 みずほ銀行/伊予銀行
従業員数	3,132名(2022年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 米澤 栄二 橋 義規
監査役	高橋 明人 田代 真巳 小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所	現地法人
・マニラ(フィリピン)	・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・ジャカルタ(インドネシア)	・Oriental Consultants Global Do Brazil Ltda (ブラジル)
・ホーチミン(ベトナム)	・Oriental Consultants Philippines Inc. (フィリピン)
・ハノイ(ベトナム)	・PT. Oriental Consultants Indonesia (インドネシア)
・バンコク(タイ)	・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
・ダッカ(バングラデシュ)	・Oriental Consultants Japan Co., Ltd. (ミャンマー)
・コロombo(スリランカ)	・Oriental Consultants India Private Limited (インド)
・アンタナナリボ(マダガスカル)	・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L. (カタール)
・カイロ(エジプト)	・OCG East Africa Limited (ウガンダ)
・マプト(モザンビーク)	
・アビジャン(コートジボアール)	